

うるま市議会 だより

第50号

平成29年(2017)
発行 12月 1日



災害対策本部設置運営訓練(平成29年11月2日(木)に実施した「地震・津波避難訓練」には、約23,900人が参加しました。)



非常用持ち出し袋等の展示訓練



シェイクアウト訓練



被害状況の把握と情報伝達訓練

9月定例会

9月定例会では道路や環境、教育など市政全般について、26名の議員から一般質問がありました。また、平成28年度各会計の決算7件が認定されました。

11月臨時会

『東村高江における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する意見書及び抗議決議』と『津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書及び抗議決議』が可決され、同日、沖縄防衛局中嶋局長に両意見書を手交しました。

目次

一般質問	2
第116回8月臨時会・第117回9月定例会・議決結果	15
第117回9月定例会 議案に対する賛否一覧	17
第118回11月臨時会 議決結果	18
11月臨時会で可決された意見書	19
平成28年度政務活動費の使いみち	20



明辰雄
おもとあきら
公本辰雄
なかもとあきら

- 一 救急安心センター事業(＃七一九)について
- 二 公共施設マネジメントによる公共施設等総合管理計画について
- 三 基金運用について

一 救急安心センター事業(＃七一九)について

質問 県事業として実施するよう要請すべきと質問したが、その後、どうなっているか。

答弁 諸見里消防長 県も積極的にかわる考えである。

質問 県事業として実施できるよう、決意を伺う。

答弁 諸見里消防長 実現に向け県及び他の消防本部とともに、調査研究を重ねたい。

質問 重篤な症状の発見、健康相談や健康管理にもつながっているこの事業と連携すべきと考えるが。

答弁 上門市民部長 積極的に事業導入にかかわっていきたい。

二 公共施設マネジメントによる公共施設等総合管理計画について

質問 平成28年度に作成した中期財政計画に、公共施設等総合管理計画で示されている財源不足が反映されているか。

答弁 天願企画部長 公共施設等総合管理計画は策定中であつたため、反映されていない。

質問 指定管理料はゼロ円、収益金の一部を納付金として、市が受け取るマイナ指定管理を導入する考えがないか。

答弁 天願企画部長 視野に入れながら、関係各課と連携し、取り組みたい。

質問 稼働率が非常に低い状況にある学校プールを、複数の学校で屋内プールを共有すれば、施設総面積縮減やコスト面、市民利用でも、画期的な効果を生む可能性がある。

答弁 天願企画部長 これまでの発想を転換し、教育委員会と連携し、検討していきたい。

質問 愛知県半田市の学校体育館は、避難所の機能や、総合型地域スポーツクラブの拠点として活用できるように整備をした。石川中学校等の体育館を建てる際は、地域にも開放するようにしてほしい。

答弁 天願企画部長 学校体育館の改築がある場合、避難所の機能も備えた施設、地域住民への開放も考慮するよう、教育委員会と連携して進めたい。

三 基金運用について

質問 平成28年度決算で基金の運用収益額は。

答弁 天願企画部長 千六百四十五万円余り。

質問 国債20年もので運用した場合の利息収入は、九千六百万円になるが所見を伺う。

答弁 天願企画部長 基金の債券運用による財源獲得は重要な取り組みである。

質問 現行の定期預金中心の運用から、最も有利である有価証券を中心にした基金運用方針を定めるべきではないか。

答弁 天願企画部長 債券運用する場合は、定める必要がある。

質問 国債が毎年生み出す安定財源を子育て支援、公共施設等の更新費用に充てるべきではないか。

答弁 天願企画部長 魅力あるまちづくりには戦略的に活用していくことが重要である。



無所属
とつぎ
たまえとつぎ
玉榮登次

- 一 勝連城跡周辺回遊観光整備事業における回遊コースの環境整備について
- 二 中城湾港におけるヒアリ等外来生物への安全対策について
- 三 消えない信号機の整備について

一 勝連城跡周辺回遊観光整備事業における回遊コースの環境整備について

質問 同事業の中で回遊コースに含まれており、重点資源としても設定されている南風原区「イリーガー」周辺の道路や隣接する空き地との間のむきだしになった排水路について、詰まり防止対策を含めた補修及び転落防止のための早急な安全対策が必要であると考える。市の方策を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 同箇所の排水路約15メートルの整備について、次年度に整備していきたい。

質問 地域住民の方が安全に通行できる環境が整えられて初めて、外部の方にもその場所を提供できるといふのが観光・おもてなしの本来のあるべき姿であると考える。回遊コースや重点資源周辺の環境整備について再度意向を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 地域と連携し、推進体制を構築する中で将来的には安全で魅力あるコース設定をしていく。

二 中城湾港におけるヒアリ等外来生物への安全対策について

質問 州崎にヒアリが入り込んだ場合、周辺の前原・豊原・塩屋・川田・南風原区一帯の畑に被害が及ぶことが予想される。ヒアリの始めとした危険生

物に対し、県と一体となった協力体制及びリスク管理体制の強化に努めるべきであると考えている。市の方針を伺う。

答弁 上門市民部長 関係部署と連携を図りながら情報の収集と周知に努める。

三 消えない信号機の整備について

質問 本市では特に与勝地域に台風時に止まってしまふ信号機が多数見受けられる。勝連城跡周辺や島しよ地域の活性化が見込まれている当該地域における消えない信号機の整備について市の見解を伺う。

答弁 上門市民部長 現在は主要幹線道路や災害応急対策の拠点と連携する道路の信号機への整備が推進されている。市内には安慶名・赤道・江洲・前原・赤崎交差点の5カ所に整備されている。

質問 国費負担が7割となる緊急防災・減災事業が平成32年度まで延長される。閣議決定され、消防庁からも防災体制の拡充について通達がある。こうした補助金を活用して予算を獲得し、市民生活の安全に還元していく主体性が大切だと考えるが、所見を伺う。

答弁 上門市民部長 地域の要望等を踏まえ適宜要請について検討していきたい。



いぶきの会
きんじょう 金城 勝正

- 一 県道37号線・239号線(屋慶名大通り)に関する事項について
- 二 うるま市学校適正配置事業に関する事項について
- 三 固定資産及び固定資産税に関する事項について

質問 その後の進捗状況や内容、工事の発注時期や工期についてお聞かせください。

答弁 目取真都市建設部参事 県道37号線の橋梁工事につきましては、今年度仮設橋を含めた仮設道路の設置工事を実施する予定であります。仮設道路が社会福祉センターの敷地を一部使用することから、歩道拡幅に伴う用地補償とあわせて現在本市福祉部と協議中であり、協議が整い次第工事を発注する予定と伺っております。

質問 私ども地元、具志川小学校においても2学級以上の維持ができませんように努めていただきたい。

答弁 志堅原指導部長 学校は地域のアイデンティティーと重要な要素を多く持ち、地域に根差した重要な役割を担ってきた側面を持っておりますので、地域の状況の変化に適宜対応し、学校が抱えている課題に対応し、真摯に取り組んでまいりたい。

質問 固定資産税の趣旨と課税、徴収方法及び固定資産税の用途についてお聞かせください。

答弁 仲本総務部長 固定資産税は



かけはし
まつだ ひさお 松田 久男

- 一 石川庁舎地階の文書保管について
- 二 救急相談窓口設置の可能性について
- 三 武力攻撃に対する市の対応について

質問 現在の公文書保管状況について。

答弁 仲本総務部長 書庫の不足から各課からの引継ぎを一時的に停止している。引継いだ公文書は本庁、石川、勝連庁舎及び東照間で倉庫に保管している。分類しリスト化している。

質問 市民が閲覧利用する事は可能か。非現用文書も閲覧可能か。

答弁 仲本総務部長 情報公開制度に基づいて閲覧可能である。

質問 うるま市文書管理適正化事業の内容について伺う。

答弁 仲本総務部長 合併後の公文書を対象に整理、リスト化し不要文書を廃棄する内容である。

質問 宮城教育部長 歴史的文書は石川歴史民俗資料館で保管している。整理には専門知識を要すると考えている。

質問 歴史的価値が有る物は事務的に判断できない。職員の能力の向上も必要だと思いが、見解を伺う。

答弁 仲本総務部長 更なる取り組みを検討する。

質問 文書の電子化について見解を伺う。

答弁 仲本総務部長 電子化になじまない文書もある。紙媒体での保存が必要である。

質問 石川庁舎保管場所の課題について伺う。

答弁 仲本総務部長 浸水、湿気対策はでき得る限りの対策を取る。

質問 ぜひとも公文書館を設置してほしい。その責任が行政にはある。

答弁 仲本総務部長 公文書館は保存年限が過ぎた公文書のうち歴史的文化的価値のある文書を保存し利用に寄与する施設である。今後書庫整備の中で検討したい。

質問 救急相談窓口設置の可能性について

答弁 軽症でも救急車を使う事が問題となっているが、逆に重症なのに躊躇してしまふ事例もある。広報の仕方について伺う。

答弁 諸見里消防長 本来必要とする人が躊躇する事無く利用できるようにホームページの更新を行いたい。

質問 武力攻撃に対する市の対応について

答弁 自治体としての対応について伺う。

答弁 天願企画部長 うるま市国民保護計画に基づき活動する。警報システムやメール等で情報提供する。

質問 机上訓練等も必要ではないか。

答弁 天願企画部長 重要な事と考え、今後検討したい。



いぶきの会
なかほど 仲程
たかし 孝

- 一 赤道小学校校舎全面改築事業について
- 二 赤道区内公園整備について
- 三 市内各自治会への支援について
- 四 国民健康保険税の納期について
- 五 教職員初任者研修のあり方について
- 六 津堅島沖パラシュート降下訓練中止を求める市民集会の開催について

一 赤道小学校校舎全面改築事業について

質問 解体する校舎の外壁や教室に児童たちが巨大な絵を描き、校舎を彩り、感謝の気持ちを思い思いに書き込むといったイベント開催のアイデアが寄せられているが、教育委員会の所見を伺う。

答弁 志堅原指導部長 イベントの具体的な内容については教育課程の質と量を確保する事を前提としながら、学校、地域、卒業生がアイデアを持ち寄り、より充実した取り組みになればと思う。

質問 希望の広場における遊具交換の時期について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 本年度、県へ沖繩振興公共投資交付金による整備要望を行っており、次年度には遊具を更新できると考える。

質問 市内各自治会への支援について伺う。

答弁 上門市民部長 昨年度より自治会長連絡協議会との意見交換会を通し、取り組みや連携強化を図るため、定期的な意見交換を開催する事としている。

四 国民健康保険税の納期について

質問 納期を分けることで市民の各月ごとの負担も軽減され、収納率も向上すると思っている。10期徴収を行っている先進市町村もあることから、国民健康保険税納期の変更について伺う。

答弁 上門市民部長 納期をふやすことは解決すべき課題も多々あり、広域化への移行による影響も予測できないこともあり、慎重に検討したい。

質問 本市における教職員初任者研修の内容にフィールドワークに特化した平和学習プログラムを盛り込むことができないか。

答弁 志堅原指導部長 今後は又チシヌジガマに関するフィールドワークについても研修内容として検討していきたい。

質問 津堅島沖パラシュート降下訓練中止を求める市民集会の開催について

答弁 島袋市長 行政の中立的な立場の維持という観点と、議会の皆様方を初め、市民の皆様にもさまざまな意見があり、今後ともこれらを総合的に判断していきたい。



あつこ 敦子
ひが 比嘉

- 一 市道5009号線道路の排水整備の進捗状況について
- 二 市道5009号線整備計画について伺う。
- 三 目取真都市建設部参事 道路の整備については多くの要請が提出され、緊急性、優先度、地域バランス、財政状況を考慮し検討していく。
- 四 生涯学習・文化振興センター「ゆらてく」について
- 五 宮城教育部長 利用者のニーズにあわせて大変使いやすいと評価されている。
- 六 弱者のための駐車場に屋根の設置ができないか伺う。
- 七 宮城教育部長 実現に向けて関係部局と協議したい。
- 八 成人式写真の記念撮影について
- 九 集合写真を記念品として贈呈してはどうか。
- 一〇 宮城教育部長 スマートフォンが普及し各々が撮影して教育委員会としては難しい。
- 一一 吹奏楽部の楽器購入とメンテナンスについて
- 一二 市内小中学校の楽器購入やメンテナンスについて伺う。
- 一三 志堅原指導部長 楽器は教材備品20万円の範囲内で各学校の要望で購入し、教育委員会の予算の範囲内で修繕を実施。一部吹奏楽部の部費による修繕も把握している。
- 一四 与勝消防署庁舎建設事業について
- 一五 用地購入に至る経緯と作業スケジュールについて伺う。

一 市道5009号線道路の排水整備の進捗状況について

質問 市道5009号線整備計画について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 道路の整備については多くの要請が提出され、緊急性、優先度、地域バランス、財政状況を考慮し検討していく。

質問 生涯学習・文化振興センター「ゆらてく」について

質問 弱者のための駐車場に屋根の設置ができないか伺う。

答弁 宮城教育部長 実現に向けて関係部局と協議したい。

質問 成人式写真の記念撮影について

六 与那城庁舎跡利用と与那城地区の公共施設整備について

答弁 諸見里消防長 8カ所の中から市道勝連2-52号線沿いの7筆を候補地とした。造成工事は完成し、平成30年5月から本体内工事に着工し、平成30年度末までに完了予定。供用開始は平成31年4月予定。

質問 与那城庁舎の跡利用と与那城地区の公共施設等の整備の今後のスケジュールについて伺う。

答弁 天願企画部長 11月に土地建物に関する契約。12月定例会に条例改正と契約に関する承認を議会に提出予定。2月に市民窓口サービスを歴史民俗資料館に移転予定である。

質問 庁舎の建物や土地は売却か賃貸か伺う。また、新たな財源の発生は、与那城地区の公共施設等の整備に活用できないか伺う。

答弁 天願企画部長 建物は売却もあるとの方向で検討し、土地は賃貸で進めている。また、賃貸料や売却益は一般会計予算の財産収入として受け入れ適正な運用に努めていく。

質問 生活保護の申請から支給決定までの期間と生活保護が開始されるまでの生活資金について伺う。



いぶきの会
おぎ 荻 堂 盛 仁

- 一 伊波公園と国道329号の間の道路管理について
- 二 島丸ごとパワースポット(浜比嘉)
- 三 石川地区公民館、石川体育館の今後の展望について
- 四 養殖について

一 伊波公園と国道329号の間の道路管理について

質問 市道路線として認定予定の市道伊波40号線道路の国と市の管理の範囲について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 認定予定としている市道伊波40号線の管理については、現況の道路部分のみで、国道329号の管理は国道のり面までとなり、清掃や樹木、雑草の管理についても同様である。

質問 国道側と公園側の部分の清掃管理責任の所在はどこか。

答弁 島袋都市建設部長 国道329号側のり面までは国管理となり、市道伊波40号線より伊波公園側が市の管理となる。

二 島丸ごとパワースポット(浜比嘉)

質問 浜比嘉島の拝所、史跡について伺う。

答弁 宮城教育部長 浜比嘉島の市指定文化財はシルミチュー、アマミチューの墓、地頭代火の神、ヤマトウンチュウ墓があり、これらを含め周知の文化財が64件存在している。

質問 勝連浜比嘉地区を景観地区に指定する趣旨を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 島の魅力をより一層高め、地域の活性化にもつながっていくよう浜比嘉地区の伝統的な集落景観の保全、活用を積極的に行うため景観地区として指定する。
質問 島全体を丸ごとパワースポット

トとして指定できないか。

答弁 佐久川経済部長 民間が運営する観光情報サイトにおいて、すでに浜比嘉島そのものがパワースポットとして情報発信されている。

三 石川地区公民館、石川体育館の今後の展望について

質問 石川地区公民館の今後の展望について伺う。

答弁 宮城教育部長 教育委員会として引き続き快適な利用環境の維持に努めていく。

質問 石川体育館の今後の展望について伺う。

答弁 宮城教育部長 公共施設等マネジメント計画に添って石川庁舎の跡利用の動向を注視しながら考えていく。

四 養殖について

質問 養殖事業に対する当局の見解を伺う。

答弁 佐久川経済部長 4漁業協同組合や漁業関係機関などと連携し、農林水産省の補助事業での対応を図っていく。

質問 産官学での技術推進が図れないか。

答弁 佐久川経済部長 水産海洋研究センターや栽培漁業センターを活用することで養殖技術の推進は図られる。新たな産官学の養殖技術の推進機関の誘致については厳しいものと考えている。



希望
い は ひろし
伊 波 洋

- 一 環境について
- 二 市道について
- 三 公園について
- 四 石川慰霊の塔について
- 五 補助金について

一 環境について

質問 石川川上流 石川ダムから田原橋、下原橋、栄橋の川沿いは、雑草の繁茂で河川内の環境の悪化が懸念される。現状と今後の対応について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 石川川上流部の河川沿いについて、沖縄県中部土木事務所を確認したところ、しゅんせつ等の維持管理工事については次年度以降に緊急性や優先度を検討した上での対応になるとのことである。

二 市道について

質問 石川ダムから田原橋、下原橋、左右川沿いの農道の整備について伺う。

答弁 佐久川経済部長 車両の安全通行に支障があると考えております。市においては路盤面の不陸整正や草刈りを通常の維持管理の中で対応してまいります。

三 公園について

質問 石川市民の森公園を再整備して活性化できないか。

答弁 目取真都市建設部参事 当該公園の再整備については厳しい状況にあります。当面は来園者が安全・安心にご利用いただけるよう適切な維持管理に努めてまいります。

質問 石川美原区自治会から要請のありました多目的広場整備について。

答弁 目取真都市建設部参事 多目的の広場としての用途だけではなく、自

治会活動や災害時の一時避難場所としての活用を含めた対応の可能性について関係各課と調整しているところであります。

質問 石川曙区の富森公園、遊具の整備について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 沖縄振興公共投資交付金による整備要望を行っており、平成30年度に更新工事を予定している。

四 石川慰霊の塔について

質問 石川戦没者遺族会からの戦没者刻銘板の設置要請について。

答弁 上原福祉部長 刻銘板の設置については、財源の確保等を平成29年度現在も引き続き財政当局と調整を重ねているところです。

質問 沖縄の恒久平和を願う平和教育の場所として、石川慰霊の塔のそばに戦没者刻銘板の設置を要望しております。もう一度ご所見を伺いたい。

答弁 上原福祉部長 担当部署においても早急な設置に努力しており、今後も設置のめどが早急に確定されるよう努力してまいります。

五 補助金について

質問 行政改革推進委員会(補助金審査委員会)からの答申について伺う。

答弁 天願企画部長 評価を受けた補助金等については、担当部署に対しては今後の対処方針等について報告をさせる予定をしている。



希望 一寿
みやぎ 宮城

- 一 港湾行政について
- 二 福祉行政について
- 三 環境行政について
- 四 行政全般について

一 港湾行政について

質問 中城湾港新港の機能充実を図るためにも、石油製品及び工事資材の輸送航路開設を、国や県に要請する考えはないか。

答弁 佐久川経済部長 立地企業・船会社を初めとする港湾利用者の需要の動向等を踏まえ、国・県及び関係機関と連携して取り組む課題と考える。

二 福祉行政について

質問 本市の子ども貧困対策について伺う。

答弁 伊波こども部長 医療費助成制度はゼロ歳児から中学校卒業まで対象。第2子以降の保育料無料化に向け、本市も認可保育園の保育料改定が行なわれている。低所得者世帯、多子世帯への経済的な負担軽減につながっている。保育者就労支援についてはハローワークと提携し、面接指導、職業紹介まで一貫した支援を実施。

三 環境行政について

質問 津堅島312-1番地付近の排水溝整備について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 転落防止柵やガードレール設置を次年度以降に進める。

質問 宮城島池味地内採石工事による自然破壊で景観が失われている。採石後の跡地使用のプラン、採石を何に使用するのか。

答弁 佐久川経済部長 現在確認できていない。

質問 宮城島及び伊計自治会へ採石工事の事前説明は実施したか。

答弁 佐久川経済部長 宮城島各自治会への説明は実施。伊計自治会への説明会は実施していない。

質問 沖繩総合事務局、沖繩県、本市、鉱業権者との工事指導内容は文書でとったのか。

答弁 佐久川経済部長 国管轄のため、事前指導の文書はない。

質問 答弁を聞くと、国、県の管理で本市は所管外としか私は聞き取れません。市長へ行政として自然破壊に対する見解を伺う。

答弁 佐久川経済部長 本市が持つ豊かな自然、素朴な風土等を生かした観光振興に取り組む方針もあり、慎重に対応する。

四 行政全般について

質問 津堅島地区人・農地プラン地域意見交換会で出たヤギ牧場生産拠点としての取り組みを伺う。

答弁 佐久川経済部長 営農場所は生産規模などを踏まえ、地元との協議の上、検討する。

質問 津堅島内での歯科診療所開設を区民の73%が求めているが本市の対応を伺う。

答弁 上門市民部長 歯科治療を受けやすい環境づくりや口腔衛生を維持する施策を関係部署と調整し取り組む。

質問 ナマコ・ウニ・ポルトガルガキの養殖支援を伺う。

答弁 佐久川経済部長 4漁業協同組合等と連携し、農林水産省の補助事業で対応を図る。



希望 やすし
ながたま え 靖 永玉栄

- 一 道路網の整備について
- 二 道路行政について
- 三 うるま市環境基本計画について
- 四 市の公有財産について

一 道路網の整備について

質問 屋敷名東下、地域では救急車両が進入できないため早急な新設道路が必要である。今後の計画、実施について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成29年7月、屋敷名自治会から道路整備早期実現についての要請書が関係地権者の同意を添え提出されており、総合的に勘案したい。

質問 県道37号線屋敷名大通りの事業計画について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 今年度仮設橋を含め仮設道路の設置工事と移設工事を行う予定と伺っている。

質問 市道与那城99号線の取り組みについて伺う。

答弁 島袋都市建設部長 市道与那城99号線は与那城小学校の通学路であり安全確保など地域に与える影響は多大である。早期開通に向け取り組みます。

質問 市道与那城17号線は潰れ地の分筆が平成28年3月完了したが1年5カ月経過しても評価額が出ていない。委託を発注したか伺う。

答弁 島袋都市建設部長 現在、発注に向け準備しており近々契約できる。

二 道路行政について

質問 勝連内間45番地道路の合併後の事務引き継ぎについて伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 うるま市では法定外公共物管理条例に基づき管理をしている。

質問 道路法位置指定証明願について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 現状を確認した。現況は里道幅員4メートル以上あり排水溝も整備されている。道路位置指定については既存に排水施設等があれば利用は可能である。

三 うるま市環境基本計画について

質問 屋敷名河川下流の海からの汚水、悪臭対策について伺う。

答弁 上門市民部長 底質分析、臭気指数は基準値以下となっている。

質問 米軍基地周辺の有害物質調査について伺う。

答弁 上門市民部長 平成26年度以降、日米間の調整の結果、米軍施設区域内の重金属の水質調査ができない状況である。

質問 有害物質調査は実施しないのか伺う。

答弁 上門市民部長 調査の再開を実施するよう沖繩県に要請してまいりたい。

質問 条例に関する事項について伺う。

答弁 上門市民部長 環境の保全及び創造に関する施策の実施状況等の報告書を作成し適宜公表するものとする。と規定されているがこれまで報告書での公表はない。

四 市の公有財産について

質問 地上権設定や根抵当権について口頭だけでは後々問題となる。そのことについて伺う。

答弁 天願企画部長 今後、顧問弁護士と確認し対応したい。

答弁 久保田代表監査委員 土地の契約について今後協議し検討していく。



徳 宜 希 望
な か 嘉 真
四 認可地縁団体(自治会)への指導・監督について

- 一 市道昆布1-12号線(2班入口)の道路整備について
- 二 キャンプ・コートニーの住宅改修工事のアスベスト使用問題について
- 三 うるま市育英会について
- 四 認可地縁団体(自治会)への指導・監督について

一 市道昆布1-12号線(2班入口)の道路整備について

質問 この道路を早期に整備するためには、避難道路として位置づければ早く整備ができるのではないかと所見を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 避難道路としての機能について考慮しながら検討していきたい。

二 キャンプ・コートニーの住宅改修工事のアスベスト使用問題について

質問 改修した高層住宅や周辺の環境調査について伺う。

答弁 天願企画部長 調査結果は大気汚染防止法に定める定量限界値未満である。

質問 アスベストはどの部分に利用されているのか伺う。

答弁 天願企画部長 冷暖房設備のダクト及び配管において、コーティング剤として使用していたが使用量については把握できない。

質問 従業員や天願小学校の児童、近隣住民の健康調査は行われたのか伺う。

答弁 天願企画部長 従業員125人については医療機関にて受診させて健康被害がないことを確認し、周辺については新たに測定器を設置し、定量限界値未満であったことで健康調査を行っていない。

質問 アスベストが使用されている公営団地はあるか伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成22年に調査をしたところ、長田団地の三棟に室内の天井に吹付材として使用されていた。平成23年に天井を覆う方法で処理をした。

質問 県の条例改正案の内容を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 県生活環境保全条例が平成27年に改正され、非飛散性アスベストについても含有率0.1%以上の建築材料を使用した場合、保健所への届出を義務づけた。

三 うるま市育英会について

質問 給付型の奨学金制度の創設について伺う。

答弁 島袋市長 制度の導入については市の今後の財政状況を踏まえて慎重に検討を続ける。

四 認可地縁団体(自治会)への指導・監督について

質問 地縁団体の認可後申請した規約に従わず旧自治会の規約を運用して活動していることで法的な問題があるか伺う。

答弁 上門市民部長 申請時に提出された規約に基づく運営がなされていることが前提となるので、規約に反した運営がなされた場合には地方自治法で規定されている地縁団体の認可取り消しの事由になりかねない。

質問 地縁団体を解散する手続きについて伺う。

答弁 上門市民部長 解散を決める場合には、規約に別段定めがある場合を除き、総構成員の4分の3以上の賛成が必要である。解散及び精算は裁判所の監督に属するものと地方自治法に規定されている。

※その他「社会福祉協議会について」質問しました。



会 光 雄
いぶきの会
ひがしはま みつお
東 浜 光 雄
三 子供の貧困対策について

- 一 勝連庁舎跡地利用計画について
- 二 認知症対策とその取り組みについて
- 三 子供の貧困対策について

一 勝連庁舎跡地利用計画について

質問 勝連庁舎の跡地利用は勝連地区公民館、きむたかホール等と一帯とした公園の整備が挙げられると思う。防災機能や体育、文化、教育の一体的な利用が可能な公園として整備する考えはないか。

答弁 天願企画部長 勝連庁舎跡地は約69%が民間から借り受けた土地で原則更地にして、地主に返還する予定。今後の跡地計画は市が所有する土地の範囲で利用を考えている。公園の整備は厳しい。

二 認知症対策とその取り組みについて

質問 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくっていくためには、地域の人が認知症について正しい理解を深め、支えていく環境をつくっていくことなどと言われている。認知症の人とその家族、地域の人があふれあう場として近年、全国で認知症カフェが開店してきている。当局の認識を伺う。

答弁 上原福祉部長 国の認知症施策推進総合戦略においても認知症の人の介護者への支援として、認知症カフェ等の設置推進が掲げられている。早急に検討すべき課題と考える。

危険にさらされる場合もある。その危険を未然に防ぐには早期発見、早期保護が大切になる。本市では認知症高齢者見守りSOSネットワークがある。さらに見守り活動を強化していくために、警察署、郵便局との支援協定を締結していく考えはないか。

答弁 上原福祉部長 警察署や郵便局を筆頭に認知症に特化した支援協定を締結しなければならないと実感している。

三 子供の貧困対策について

質問 子供の貧困の問題は、社会、経済的な環境の変化に起因して発生しており、その解消を図るには、地域の実情に即して社会全体で取り組む必要がある。関係団体、法人、NPO、民間企業のほか、市民各層との理解と協力を得ていくための取り組みをどのように構築していくか。

答弁 伊波こども部長 子供の貧困対策事業を進めるには、行政のみならずNPO法人、地域自治会、民間団体等の協力が不可欠と考えている。事業を長期的に展開するには、幅広い分野の理解と主体的な協力が必要と考えており、なお一層の関係構築を図る努力をしていきたい。



新正クラブ
さく だ
佐久田 悟

- 一 屋敷名西地区土地区画整理事業と地域活性化について
- 二 うるま市介護保険制度の現状と減免制度の現状と課題について
- 三 教育現場における臨時教員(非正規教員)の現状について

一 屋敷名西地区土地区画整理事業と地域活性化について

質問 屋敷名西地区土地区画整理事業の進捗状況と完成予定について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成28年9月、宅地造成及び道路築造工事着手、事業完了は平成31年3月予定。

質問 事業完成後の土地利用計画について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 商業施設出店の意向があり、事業者の意向に沿う形で土地利用計画を変更したいと市へ相談があり、市において作業を進めている。

質問 早目の土地利用変更が重要だと考えるが対応は。

答弁 目取真都市建設部参事 事業組合の意向も踏まえ平成30年3月都市計画変更に向け、現在県と調整中である。

質問 土地区画整理地域の上下水道、下水道も同時に進め早期に供用できるよう取り組むのも重要だと考えるが。

答弁 目取真都市建設部参事 平成29年度に調査設計、平成30年度に上下水道配水管布設工事と下水道管及び汚水ます設置工事の予定である。

質問 土地区画整理地域も合わせて豊かな自然環境を合わせ持つ与勝地域だからこそ立地の優位性を生かした観光資源に結びつくと考えるが行政としての計画は。

答弁 天願企画部長 当該地域は観光産業振興が期待される地域で宿泊施設の誘致により滞在型観光拠点の活性化及び周辺施設をスポーツコンベンションとしての活用が考えられている。

二 うるま市介護保険制度の現状と減免制度の現状と課題について

質問 低所得者家庭の方々への介護保険料軽減策としての減免基準の内容について伺う。

答弁 上原福祉部長 家計を支えている方が長期入院や失業等の事情により収入が激減した場合に、程度に応じて保険料が減免される。

質問 減免制度を知らずにいる市民の方々へもっと丁寧に知らせるべきだと考えるが。

答弁 上原福祉部長 徴収嘱託員の戸別訪問や民生委員による案内、ホームページ等で知らせているが今後もあらゆる機会でも周知に努めてまいりたい。

三 教育現場における臨時教員(非正規教員)の現状について

質問 うるま市公立小中学校教員に占める臨時教員の割合は。

答弁 志堅原指導部長 臨時的任用教職員は226人で全教員に占める割合は29%である。

質問 正規採用教員と同様に臨任の先生方に合った研修内容を検討していくべきだと考えるが。

答弁 志堅原指導部長 研修体制について学校と連携をとりながら充実できるように努めていく。

質問 教員の過重労働や臨時教員の待遇改善など重要だと考えるが。

答弁 栄門教育長 待遇改善について県教育委員会へ要請をし、教職員が充実感を感じるような教育現場の整備に向けて取り組んでまいりたい。

一 消防行政について

質問 与勝消防署庁舎建設ですが、現在の与勝消防署と新しく建設される場所について伺う。

答弁 諸見里消防長 比較しますと、敷地面積で約667平方メートルの減、延べ床面積で約82平方メートルの増であります。訓練施設は建物の壁と屋上部分に訓練用やぐらを設置し、立体的に活用できる庁舎設計としております。

質問 新庁舎の運用開始について伺う。

答弁 諸見里消防長 建設工事が完了が平成31年2月末、平成31年4月以降の運用開始予定でございます。

質問 6月定例会で消防職員の欠員が生じているとありましたが、配置人員と防災機能についてお伺いします。

答弁 諸見里消防長 与勝消防は毎日勤務の署長一人に交代勤務者6人態勢で24時間勤務が大半です。防災機能は大規模災害時に消防職員が使用する資器材と非常食の備蓄倉庫を配置し、会議室を市民の避難場所に活用できる設計としております。

質問 津堅島の緊急車両の管理について、現在配備されている車両について伺います。

答弁 諸見里消防長 現在小型動力ポンプ付軽消防自動車と人員搬送車の2台です。

質問 人員搬送車が故障し搬送に支障があると思われませんが、対応を伺います。

答弁 諸見里消防長 故障後に代替車を充てておりますが、新しい車両の配置について調整中であります。

二 排水溝整備について

質問 平敷屋小学校東側角から漁港向け道路の一部(約100メートル)の側溝が未整備です。側溝の整備ができないか伺います。

答弁 島袋都市建設部長 市道勝連4-4号線で降雨時の状況を確認し、必要性や緊急性、優先度を検討し判断いたします。

質問 平敷屋360番地付近の排水整備についてですが、大雨時に冠水すると聞いています。抜本的整備ができないか伺います。

答弁 島袋都市建設部長 平敷屋360番地付近の排水路は、今年6月に平敷屋自治会長と議員立ち合いで現場確認を行いました。暗渠の試掘調査や流域調査が必要です。結果を踏まえ対応したいと考えております。



かけはし
おお しろ
大城 直

- 一 消防行政について
- 二 排水溝整備について

一 消防行政について

質問 与勝消防署庁舎建設ですが、現在の与勝消防署と新しく建設される場所について伺う。

答弁 諸見里消防長 比較しますと、敷地面積で約667平方メートルの減、延べ床面積で約82平方メートルの増であります。訓練施設は建物の壁と屋上部分に訓練用やぐらを設置し、立体的に活用できる庁舎設計としております。

質問 新庁舎の運用開始について伺う。

答弁 諸見里消防長 建設工事が完了が平成31年2月末、平成31年4月以降の運用開始予定でございます。

質問 6月定例会で消防職員の欠員が生じているとありましたが、配置人員と防災機能についてお伺いします。

答弁 諸見里消防長 与勝消防は毎日勤務の署長一人に交代勤務者6人態勢で24時間勤務が大半です。防災機能は大規模災害時に消防職員が使用する資器材と非常食の備蓄倉庫を配置し、会議室を市民の避難場所に活用できる設計としております。

質問 津堅島の緊急車両の管理について、現在配備されている車両について伺います。

答弁 諸見里消防長 現在小型動力ポンプ付軽消防自動車と人員搬送車の2台です。

質問 人員搬送車が故障し搬送に支障があると思われませんが、対応を伺います。

答弁 諸見里消防長 故障後に代替車を充てておりますが、新しい車両の配置について調整中であります。

二 排水溝整備について

質問 平敷屋小学校東側角から漁港向け道路の一部(約100メートル)の側溝が未整備です。側溝の整備ができないか伺います。

答弁 島袋都市建設部長 市道勝連4-4号線で降雨時の状況を確認し、必要性や緊急性、優先度を検討し判断いたします。

質問 平敷屋360番地付近の排水整備についてですが、大雨時に冠水すると聞いています。抜本的整備ができないか伺います。

答弁 島袋都市建設部長 平敷屋360番地付近の排水路は、今年6月に平敷屋自治会長と議員立ち合いで現場確認を行いました。暗渠の試掘調査や流域調査が必要です。結果を踏まえ対応したいと考えております。





新政クラブ
しもじょう まさる
下門 勝

一 医療的ケア児支援について
二 観光行政(振興)について

一 医療的ケア児支援について

質問 近年の新生児医療の発達により医療的ケアが必要な子供が急増している。医療的ケア児への支援や家族への支援を行うためには対象者の把握が必要である。また、災害時の避難行動要支援者リストへの登録の課題もあり早急な取り組みが必要である。

ある調査によると、家族は医療的ケア児の預け先がないことから、24時間365日一緒に過ごすこととなり、特に医療依存度の高い子供のいる家庭では、主たる介護者の一日の平均睡眠時間は、おおよそ9割の方が6時間未満であり、かつ睡眠時間が断続的であるという結果も出ている。

このように、睡眠時間が短くなると身体的、精神的に健康を害することもあり、それが引き金となってネグレクトへとつながったとの事例もある。本市でも、医療的ケア児のニーズはあり、学校で受け入れができていたりことや受け入れ態勢の課題で受け入れができていない状況もあることがわかった。そこで、医療的ケア児やその家族の支援体制を整える上で、さらなる療育を受けられる場の確保が必要である。今後の取り組みを伺う。

答弁 上原福祉部長 家族の負担は大変重いと認識しており、負担軽減の支援策を充実させることは極めて重要で

ある。

医療的ケア児は、医療的ケアが必要にもかかわらず、重症心身障がい児要件を満たさないため、サービスマスの加算が付かず、看護師の設置も必要であることから事業所の負担が大きく、受け入れ先が見つからない状況もある。

本市においては、手厚い医療的ケアを必要としながら、歩けるために重症心身障がい児とみなされず、放課後等デイサービス利用を希望しているにもかかわらず利用することが困難な医療的ケア児に対し、市独自で療育型日中一時支援事業を実施しながら、今後、国の動向を注視しつつ各関係機関が日ごろから相談・連絡できる関係性の構築に努めたいと考えている。

二 観光行政(振興)について

質問 海の文化資料館に学芸員の増員や専属館長を配置すべきと考えるが。

答弁 宮城教育部長 専門的な学芸員と館長の増員配置が必要と考えている。関係機関と協議し検討したい。

※その他「勝連庁舎跡地活用」外6件について質問しました。



日本共産党
いもり さちこ
伊盛 さち子

一 福祉行政について
二 国保行政について
三 建設行政について
四 市民行政について

一 福祉行政について

質問 公共施設等マネジメント計画による公立保育所の方針はどのように示されているか。

答弁 伊波こども部長 5カ所の保育所は入所児童数や老朽化の状況、公立保育所周辺の認可保育園等の状況を踏まえ、10年の短期計画、中・長期的に分ける方向性が示されている。石川保育所は解体、または民間への譲渡。その他の保育所については民間への譲渡として民営化による処分と方向性が示されている。

質問 公立保育所の方針はどのように策定するのか。

答弁 伊波こども部長 安心して子育てしやすいまちづくりが求められており、子ども・子育て会議、関係団体等の意見も踏まえ、公設公営、公設民営等の方針を盛り込み、慎重に検討する。

質問 民営化方針については住民の合意形成が必要と考えるが。

答弁 伊波こども部長 12月をめどに素案を策定。12月から2月にかけて説明会を経てパブリックコメントを聴取。平成30年3月末に計画を作成。

質問 要介護認定の判断については、基本チェックリスト優先ではなく、実態の把握を行い申請権を守ることも優先されるべきと思うが。

答弁 上原福祉部長 予防給付の必要性があると判断した場合、介護認定を受け、予防給付の利用ができる。

質問 子ども医療費現物給付導入の実

施時期は。

答弁 伊波こども部長 来年10月県と同調し導入に向け取り組み。

二 国保行政について

質問 国保広域化の保険料試算結果は。

答弁 上門市民部長 本市の一人当たりの試算額5万9千188円。県8万2千102円。2万2千914円低い。

質問 制度移行による保険料の引き下げができないか。

答弁 上門市民部長 適切な保険料設定について慎重に検討していく。

三 建設行政について

質問 住宅リフォーム市町村助成支援事業活用実現の可能性について。

答弁 目取真都市建設部参事 住宅リフォーム支援商品券発行事業が一定の成果をあげ、今後も継続するため厳しい。

四 市民行政について

質問 勝連小学校周辺の通学路安全対策について、横断歩道、スクールゾーンの白線表示の引き直しが必要と考えるが。

答弁 上門市民部長 早急に自治会と連携しうるま署へ表示塗り直しの進捗を行う。

質問 車道歩道区分への白線表示、カラー舗装について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 路側線が確認できないと認識しており、次年度に計画している。カラー舗装は多額の予算を伴い、今後の課題と考える。



いぶきの会
みやざと ちようせい
宮里 朝盛

- 一 うるま市育英会事業に給付型奨学金制度の導入を
- 二 うるま市民生委員児童委員の欠員補充について
- 三 「与那城池味地内採石工事の中止」を求める伊計自治会からの要請について

一 うるま市育英会事業に給付型奨学金制度の導入を

質問 うるま市育英会の運営状況について伺う。

答弁 宮城教育部長 平成28年度の歳出決算額が3612万円となり、その内、貸費金が3588万円で総人数は75人。新規貸費生は24人で貸費総額は9186万円である。

質問 貸費の未償還状況について伺う。

答弁 宮城教育部長 平成28年度が4149万円で89人。

質問 徴収方法と対策について。

答弁 宮城教育部長 ほとんどが分割払い。未償還者には督促状による通知や電話での督促を行っている。

質問 臨時職員だけで事務処理するのは厳し。職員補強が必要では。

答弁 宮城教育部長 職員も兼務で対応している。

質問 7900万円の財源内訳の内、市補助金の25万円は少ないのでは。

答弁 宮城教育部長 留学生を対象とする海外大学まで枠を広げ事業を拡大。入学準備金制度を今年度より実施し育英会事業の拡充を図っている。

答弁 天願企画部長 平成30年度以降、教育委員会からの予算要求を精査し検討したい。

答弁 島袋市長 運営管理に必要な経費はしっかり予算措置したい。給付型奨学金の拡充等なお一層の拡充を図りたい。

二 うるま市民生委員児童委員の欠員補充について

質問 民生委員の充足率を伺う。

答弁 上原福祉部長 平成29年9月で定数176人に対し147人で充足率

83.5%。

質問 広島市の民生委員に協力員をつけた制度をとった大分民生委員が補強された実例がある。本市でその考えはないか。

答弁 上原福祉部長 協力員制度が充足率アップに有効なことがわかった。本市の民生委員児童委員協議会と意見交換し検討したい。

三 「与那城池味地内採石工事の中止」を求める伊計自治会からの要請について

質問 伊計自治会からの要請について伺う。

答弁 佐久川経済部長 採掘権に関する施業案認可証を内閣府沖繩総合事務局より交付されており、鉱業法の観点からこれを止めることは市としてはできないと認識している。

質問 行政として指導する立場にあり可能ではないか。

答弁 上門市民部長 沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届け出と対策がとられている。

質問 モズク業への影響は。

答弁 佐久川経済部長 市で調査し、国等関係機関と連携を図り検討したい。

質問 採掘業者名及び採掘の深さは。

答弁 佐久川経済部長 池味阿茂地区の鉱業権者は株式会社沖宮企業、宮城泊原地区の鉱業権者は株式会社沖広産業。採掘の深さ等は調査中。

質問 地元住民から廃棄物をそこに埋めてしまうのではとの心配する意見があるが。

答弁 佐久川経済部長 現在企業のようにヒアリング調査中。不安を払拭する努力をしたい。

一 畜産振興について

質問 全国和牛能力共進会について伺う。

答弁 佐久川経済部長 開催する狙いとして生産効率の向上を目指した繁殖能力の改良、優良雌牛の地域保留、産肉能力を高め効率的な生産を目指し、和牛改良組合を初めとする組織活動の活性化を促し、生産及び改良意欲の増進を図ることで、安定した和牛経営の実現に寄与するものである。

質問 次の開催参加に向けて行政対応の考え方を伺う。

答弁 佐久川経済部長 今回、畜産農家20人、JA職員2人、市職員2人が視察に行っており、和牛改良組合うるま支部を中心にJAおきなわ、県中部農林改良普及センター、うるま市などで取り組み体制を協議、検討する。

質問 耕畜連携による牛ふん等の処理対策について伺う。

答弁 佐久川経済部長 26年度6月定例会で、堆肥還元システムの事業化を検討すると答弁しましたが、財源上の調整ができていない。今後、家畜ふん尿の処理及び堆肥化に向けた施設整備と体制を整えるため財源の確保に努める。

二 松くい虫対策について

質問 市内松くい虫防除対策を伺う。

答弁 佐久川経済部長 石川ダム及び石川岳に限り補助金で防除対策事業を実施している。他の地域の対策が進んでいない。県においては有望の天敵昆虫の研究が進み、実用化までにあ

とわずかのところまで来ているようである。

質問 具志川環状線天願地内被害木の植えかえについて伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 県中部土木事務所で今後検討するとのこと。

三 治水及び生活環境整備について

質問 天願区茶木根橋上流未整備区間の整備について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 天願橋下流部の整備を優先的に行っている。今後の洗掘の進行状況を注視し検討したいとのこと。

質問 天願橋下流部の整備について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 米軍施設内の右岸側延長65メートルの工事が平成30年2月までの計画になっている。

質問 字昆布在「有料老人ホーム」から館横を流れる排水路の管理について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 排水路の流域等現場調査を行い、通常の維持管理で対応が可能か排水断面が足りず改修が必要なのか判断する。

質問 天願区集落内急傾斜地の雑草、雑木類の伐採撤去について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 県中部土木事務所は現場を確認し判断したいとのこと。市からも要請したい。

※その他「道路行政について」質問しました。



かけはし
なかわら
中村 正人

- 一 母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度について
- 二 介護保険制度について
- 三 防災(自然・人的災害)の対応について

一 母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度について

質問 この事業は配偶者のない女子・男子及び児童を扶養し、経済的に自立の助成・児童福祉を増進する事業であるが、本事業の内容及び実績について伺います。

答弁 伊波こども部長 ひとり親家庭の経済的自立及び生活の安定を図ることを目的とし、高校や大学または専修学校などに進学する際の授業料に充てる等の貸付金12種類があります。

質問 相談件数が少ない理由と市民への周知及び申請手続きについて伺います。

答弁 伊波こども部長 周知については各種ございます。また、制度の併用や一定程度の収入がある連帯保証人を立てられない場合や一定額の収入がある場合など対象外になる。さらに、二、三か月の審査期間を待てないことなどがあります。

二 介護保険制度について

質問 第6期介護保険事業計画における本市の取り組みについて伺います。

答弁 上原福祉部長 地域包括支援センターを5カ所設置し、地域ケア会議や生活支援体制整備事業協議会・介護予防サービス・在宅医療・中部地区医師会との連携等8事業を実施。認知症総合支援事業の展開及び認知

症疾患支援連絡会の開催など実施しております。

質問 第7期介護保険の一部改正に伴って行われる事業について、うるま市の取り組みを伺います。

答弁 上原福祉部長 第6期介護保険事業計画の際に新設した事業の機能強化。1億総活躍社会の実現や医療構想との連携を第7期介護保険事業計画に盛り込む考えです。

三 防災(自然・人的災害)の対応について

質問 市民の生命・身体及び財産を災害から保護するための基本理念をうるま市は定め、災害予防・災害応急対策・災害復旧及び財政措置を行い、さらに北朝鮮からのICBMミサイルなどの発射に対応する初動態勢などを伺います。

答弁 天願企画部長 災害時には各部の職員が配置され、消防や警察との連携を行っていく。地震・津波時には災害本部を設置し、第1配備・第2配備により、必要な災害対応や情報収集を行い被害の最小化に努めます。さらに、Jアラートやエムネットによる緊急情報の提供やうるま市災害時職員行動マニュアルを作成し、職員の意識の高揚と啓蒙を行い、発災時に対する迅速な対応を行います。

※その他「一括交付金(2025)」質問しました。



いぶきの会
またよし
又吉 尚

- 一 あげな幼稚園・小学校施設管理について
- 二 川崎幼稚園・小学校施設管理について
- 三 あげな中学校施設管理及び自転車交通安全教室の開催について
- 四 具志川環状線の開通について
- 五 うるま市保育園に関連する事項について

一 あげな幼稚園・小学校施設管理について

質問 幼稚園外周フェンスの補修工事について伺う。

答弁 宮城教育部長 あげな幼稚園の外周フェンスの取りかえ工事は、あげな幼稚園屋外環境整備事業に含め、整備を計画している。

質問 雨水幹線のふたの早急な取り付けについて伺う。

答弁 宮城教育部長 雨水幹線のふたの設置につきましては計画している事業化に向け取り組む。

質問 幼稚園からの新たな通園路(正門)の設置について伺う。

答弁 宮城教育部長 幼稚園の新たな通園口の設置についても計画している。

質問 駐車場整備及び学童保育送迎車両駐車場の確保について伺う。

答弁 宮城教育部長 駐車場の整備及び学童保育送迎車駐車場の確保についても計画している。

質問 運動場防球ネット及びバックネット設置について伺う。

答弁 宮城教育部長 運動場の防球ネット及びバックネットの設置については、あげな小学校防球ネット設置事業として計画している。

二 川崎幼稚園・小学校施設管理について

質問 幼稚園、外壁塗装整備について伺う。

答弁 宮城教育部長 川崎幼稚園の外壁塗装については、緊急性、優先度を勘案しながら実施を検討している。

三 あげな中学校施設管理及び自転車交通安全教室の開催について

質問 運動場防球ネット及び体育館防球ネットの補修について伺う。

答弁 宮城教育部長 運動場防球ネット及び体育館防球ネットの補修につきましては、学校側と補修箇所の確認を行い補修の準備を進めている。

質問 テニスコート設置について伺う。

答弁 宮城教育部長 現在、校内設置を前提に学校と必要な設備や条件等について協議している。

質問 各学校単位での自転車交通安全学習会の開催について伺う。

答弁 志堅原指導部長 今後は各学校と自転車交通安全学習会の持ち方を調整しながら検討する。

四 具志川環状線の開通について

質問 いちい具志川じんぶん館入り口交差点の早急な信号機設置について伺う。

答弁 上門市民部長 信号機の設置を含めた交通事故の未然防止に向け更なる対策を早急に警察及び関係機関と協議の場を設け、検討していく。

質問 街灯設置について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 じんぶん館入り口交差点については、交通安全対策として道路照明灯の設置を検討中である。

五 うるま市保育園に関連する事項について

質問 3歳以上、主食費助成について伺う。

答弁 伊波こども部長 平成30年4月から実施に向け検討している助成額は児童1人当たり月額500円を想定し総額としまして、約1800万円を見込んでいます。



新政クラブ
喜屋武 力

- 一 2017年全国学力・学習状況調査について
- 二 本市の待機児童解消と保育士の確保について
- 三 県内各事業分野での労働力不足の対応について
- 四 本市の防災訓練と対応について
- 五 認知症対策と一人暮らし高齢者対策について
- 六 沖縄振興特別推進市町村交付金について

一 2017年全国学力・学習状況調査について

質問 教員同士の協力体制が整わず学習指導方針や学校の課題を教員間で共有できていない。今後の取り組みについて伺う。

答弁 志堅原指導部長 中学校ブロックで統一した学習規律の徹底、小中連携による授業研究会の実施など実践を重ね改善に結びつけていく。

質問 学級やグループで話し合う活動、思春期の中学生は心理変化への配慮も必要である。丁寧な生徒指導が必要だが今後の対応を伺う。

答弁 志堅原指導部長 児童生徒理解に基づき支援を充実させ、授業改善や学級経営の充実にも研修を重ねる。

二 本市の待機児童解消と保育士の確保について

質問 待機児童解消に保育士の確保が課題だが精神的ケアを必要としている保育士が多い。本市のサポート体制を伺う。

答弁 伊波こども部長 特別な窓口は設置されていないが、一部の保育所で定期的な職員の個別相談、カウンセリングを行っている。十分なサポート体制の把握に努める。

三 県内各事業分野での労働力不足の対応について

質問 県内の労働者の賃金は本土と格差が大きく、若者のなり手が少ない。改善のため県内全体で建築工事単価の見直し等が必要だと思ふが。

答弁 目取真都市建設部参事 沖縄県が建設部調査会に調査委託を実施。建設業界の実情に基づき単価が設定され

ている。

質問 技術者と講師の技術提供を図り、公設民営の人材育成スクールが開校できないか。

答弁 佐久川経済部長 市内建設業関連の方々を一括交付金の活用も含め調査検討する。

四 本市の防災訓練と対応について

質問 避難行動要支援者の避難体制について伺う。

答弁 天願企画部長 支援関係団体と計画の作成に取り組み。避難行動要支援者の支援は啓蒙活動も必要であり広報紙等で周知したい。

五 認知症対策と一人暮らし高齢者対策について

質問 本市に認知症サポーターやキャラバンメイト事務局の設置等を要求したが、現在の取り組みは。

答弁 上原福祉部長 キャラバンメイト事務局を介護長寿課内に設置。本市のサポーター数2953人。キャラバンメイト数76人。

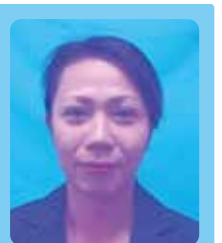
質問 認知症による行方不明者発見に役立てるGPS端末の導入は考えられないか。

答弁 上原福祉部長 GPS機器の活用も念頭に入れ検討する。

六 沖縄振興特別推進市町村交付金について

質問 平成29年度一括交付金が118億円削減された経緯について伺う。

答弁 天願企画部長 平成24年度から平成28年度の一括交付金における沖縄県全体の執行率が87.4%で、内閣府から繰り越しや不用額の縮減に努めるよう指導を受けており、これまでの経緯を踏まえ減額となった。



日本共産党
金城 加奈

- 一 病児・病後児保育送迎対応事業について
- 二 奨学金について
- 三 核兵器禁止条約とヒバクシャ国際署名について

一 病児・病後児保育送迎対応事業について

質問 病児・病後児保育送迎対応事業についての現状を伺う。

答弁 伊波こども部長 保護者が就労している場合、子供の急な病気等保育所で預かることが困難な場合、病院や保育所などで一時的に保育する事業で、送迎対応事業については、保育中に体調不良となった児童に対し、保育所などから保護者へお迎え依頼をした時に仕事の都合で対応が難しい場合、保護者にかわって保育所へ迎えに行き、拠点施設に付設された専用スペースで一時的に保育する事業である。今後は待機児童解消に向け病児保育事業をあわせ早期実現に向け取り組んでいきたい。

質問 今後、病児・病後児保育事業を実施する際の利用料金や利用時間の設定について伺う。

答弁 伊波こども部長 近隣市町村の例を申し上げると、1日2千円に食事代500円の計2,500円が平均的な利用料。また、入室して5時間半以内であれば、半日として千円として

いる場合や、生活保護世帯や市町村民税非課税世帯に対しては、免除申請を行うことで利用料金の免除も行われている。

二 奨学金について

質問 給付型奨学金について伺う。

答弁 宮城教育部長 国や県で選考を実施しているほか、教育無償化については、国のほうで返済が不要な給付型奨学金の拡充や授業料の出世払いの導入など検討を進めている。

質問 うるま市として、独自の給付型奨学金制度創設、給付対象大学に県内短期大学及び専門学校までの拡充について伺う。

答弁 宮城教育部長 県内短期大学及び専門学校まで拡充することにつきましては、国や県の動向を注視し、給付型奨学金制度の導入を検討している。他自治体などの情報収集を行い、今後の調査、研究課題とさせていただきます。

三 核兵器禁止条約とヒバクシャ国際署名について

質問 7月7日に国連が加盟国の3分の2に当たる122か国の賛成で採択され、今回の決議は日本の被爆者を先頭に核のない世界を求め、世界各国の市民運動が実を結んだもの。国連で採択された核兵器禁止条約をどのように思われているのか市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 日本国憲法の恒久平和の理念に基づき、世界の各国々が平和を愛し、非核平和都市になることを心から念願し、その方向を目指してまいりたい。

答弁 島袋市長 日本国憲法の恒久平和の理念に基づき、世界の各国々が平和を愛し、非核平和都市になることを心から念願し、その方向を目指してまいりたい。



新政クラブ
喜屋武 正伸
きやん しょうしん

- 一 教育行政について
- 二 道路行政について
- 三 土木行政について

一 教育行政について

質問 コミュニティスクールの具体的な内容について伺う。

答弁 志堅原指導部長 地域住民や保護者が学校運営に参画し、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めることを目的としている。現在、10月の学校運営協議会発足に向けて準備を進めている。

質問 今回モデル校に小学校4校、中学校1校が指定されていますが、その経緯について伺う。

答弁 志堅原指導部長 地域の方々の学校支援活動が評価された文部科学大臣表彰を受賞した学校等から具志川小学校、平敷屋小学校、城前小学校、高江洲小学校、与勝第二中学校を導入の推進モデル校としました。

二 道路行政について

質問 市道兼簡段高江洲線道路工事の進捗状況について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 県道75号線を起点とし、延長415メートル、幅員が16メートルの両側歩道で事業を実施中。総事業費は24億5千万円。期間は平成24年度から平成33年度まで予定。現在用地買収及び物件補償を行っている。事業費ベースで55・3%の進捗率となっている。用地確保ができれば、次年度以降、平成33年度までに施

工していきたい。

質問 道路完成後、県道224号線への接続について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 約700メートルの第2工区につきましても、うるま市交通基本計画を策定中であり、うるま市道路整備プログラムの見直しを予定している。その中で実施時期を含め検討していきたい。

三 土木行政について

質問 市道宮里6-56号線（高江洲中学校の避難経路）地滑り箇所全体の復旧整備計画について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 現在の進捗状況を県に問い合わせたところ、対策工事の実設計業務を平成29年6月に行い、平成30年度から対策工事着手し、平成31年度に工事完了をする計画と伺っている。



一 救急安心センターサービスについて

質問 消防の広域再編によって救急件数が増加する中、適正な消防体制が維持されるか。

答弁 諸見里消防長 救急体制の維持については、住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うし、消防力の充実強化を図りたい。

質問 消防庁が全国導入を進めている救急安心センターサービス事業（#7119）の導入依頼や説明会を受けての感想は。

答弁 諸見里消防長 今後沖縄県を中心とした研究の中で制度活用による研修支援等を受けていきたい。

二 うるま市の基金運用について

質問 今後の資産残高の推移、歳出における義務的経費の増加、標準財政規模に対する交際費の構築化、経済収支比率の高さ等将来の財政不足に備え、基金活用でトップクラスの福岡県宗像市の基金運用についてどのように感じるか。

答弁 天願企画部長 基金運用の積極的な取り組みや推進体制などの多くのノウハウを有しており、非常に参考になる。

質問 財政調整基金条例の第3条第2項で「基金に属する現金は、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる」とあるが、運用について伺う。

答弁 天願企画部長 証券会社を招き基金債権運用に関する勉強会を開催し



新政クラブ
西野 一男
にし の かず お 男

- 一 救急安心センターサービスについて
- 二 うるま市の基金運用について
- 三 うるま市におけるスポーツ産業創出について

ており、自治体による取り組み等について学んでいる。

質問 20年度国債を中心とした運用で、クーポン収入にキャピタルゲインを加えて運用益を図ることも可能だが、その考えを伺う。

答弁 天願企画部長 債権を売却し、運用益を積極的に得ている自治体もある。途中売買による運用益を図ることも可能である。

質問 一番懸念されるのはリスク回避である。独自のポートフォリオを毎日作成し、運用していただきたい。

答弁 天願企画部長 公金を運用する上でリスク回避は重要であり、先進自治体の取り組みを参考に検討したい。

三 うるま市におけるスポーツ産業創出について

質問 将来、行政事業としてのスポーツ産業創出とのかかわり方は。

答弁 佐久川経済部長 第2次うるま市観光振興ビジョンの中でスポーツツーリズムの推進やスポーツコミッションを立ち上げて進めたい。

質問 設立経緯で学校施設跡利用及び庁舎利用の検討で地域経済に寄与する計画が模索されたがその内容を伺う。

答弁 佐久川経済部長 人材育成を通じてスポーツ産業創出にフォーカスし、一流アスリートからスポーツ愛好者が集うスポーツ活性化拠点のあり方をまとめた。



かけはし
とくだ まさのぶ
徳田 政信

- 一 経済振興について
- 二 道路行政について
- 三 (仮称)米原緑地広場整備事業について
- 四 商工業等研修施設(商工会館)建設について
- 五 平成30年度沖繩振興予算について

一 経済振興について

質問 農水産業振興戦略拠点施設整備事業の今後の予定について。

答弁 佐久川経済部長 農水産物直売所棟を平成30年4月に先行オープンを予定し、全体のグランドオープンは9月を予定。

質問 農家の勧誘等について。

答弁 佐久川経済部長 現時点で372人であり、作目ごとの内訳は野菜281人、果樹49人、花卉39人及び畜産3人である。

質問 豊原・前原複合施設の事業内容について。

答弁 佐久川経済部長 1万2000坪でホームセンターやスーパーマーケット、スポーツクラブ、物販、飲食など11企業がテナントとして出店する計画である。

質問 雇用について。

答弁 佐久川経済部長 現在500人あまりの雇用を予定している。

質問 税収効果について。

答弁 仲本総務部長 土地に係る固定資産税については来年の1月より非住宅用地となり、1千220万4千円になると考える。

二 道路行政について

質問 市道豊原中央線、塩屋6―71号線、前原6―52号線の3路線の拡幅工事の予定または計画の考えがあるか。

答弁 目取真都市建設部参事 当地域の今後の建築状況や交通状況を注視し広域的な道路網計画を検討したい。

質問 市道豊原中央線については整備計画、拡幅する必要があると考えるが。

答弁 目取真都市建設部参事 今後危険箇所の解消に向け、沿道の除草や拡幅整備に向け検討したい。

質問 (仮称)米原緑地広場整備事業について

質問 今後のスケジュールは。

答弁 島袋都市建設部長 次年度より3年間整備工事を行い33年度に供用する予定。

質問 商工業等研修施設(商工会館)建設について

質問 国・県との調整はどうなっているか。

答弁 佐久川経済部長 今後商工会と建設場所、施設の規模、機能等について協議した上で国・県と調整を図る。

質問 基礎的な調査費用についてどのように検討しているか。

答弁 佐久川経済部長 次年度の実施計画に要望を出している。

質問 平成30年度沖繩振興予算について

答弁 天願企画部長 概算で約12億円となり1億4千万円程度の減額が予想され、大変厳しい状況であると考える。

質問 今後のうるま市の事業に与える影響は。

答弁 天願企画部長 本市では特別枠を活用しておらず、該当する事業があれば、平成30年以降の配分枠採択に向け要請し、県と調整して進めたい。

一 石川市民の森公園について

質問 石川市民の森公園の利用状況について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 保育園の遠足、石川青少年の家のグラウンドゴルフ大会、CM撮影やドラマ撮影の使用届がある。当該公園から石川岳の登山者数については把握していないが、石川青少年の家によると平成28年度は約6千人が登山した。

質問 本市の小中学校での体験登山について伺う。

答弁 宮城教育部長 平成28年度は小学校では12校が実施し、850人が参加したが、中学校の実施はない。市スポーツ少年団宿泊研修会で登山を取り入れ、大人12人、子供47人が参加した。

質問 平成24年度に策定した公園施設長寿命化計画によると、既存の機能回復を目的とし遊具の整備を実施するとあるが、石川市民の森公園の遊具の回復について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 策定以前に撤去された遊具の再整備は補助対象外である。遊具の必要性は認識しているが厳しい状況である。

質問 ローラー滑り台を設置でき

る。



北谷町桃原公園83mのローラー滑り台



かけはし
い は よしあき
伊波 良明

- 一 石川市民の森公園について
- 二 鉄軌道について

ないか伺う。

答弁 島袋都市建設部長 整備予定の公園も多数控えており厳しいと考える。

一 鉄軌道について

質問 鉄軌道の現実味がでてきたが県との協議、説明会など進捗状況を伺う。

答弁 天願企画部長 これまで市町村会議が4回開催され説明を受けた。5ルート案が本市を通ることから駅が設置されることを想定した上で進捗状況を注視したい。

質問 駅が一番重要である。まちづくりに大きくかわるので、早急に検討委員会を立ち上げてはどうか見解を伺う。

答弁 天願企画部長 駅を中心としたまちづくりについては、重要な施策と認識している。鉄軌道が市民生活や観光振興に大きな影響を与えることから駅周辺のあり方など、検討する組織が必要であると認識している。現在は構想段階だが、今後計画段階に移り検討されるルート案や駅位置の選定、事業化の判断状況等の推移を注視しながら委員会等の立ち上げについて検討したいと考えている。

る。



ゆいレール

平成29年8月第116回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第 13 号	専決処分の報告について(原状回復費請求事件の訴えの提起)	市 長	8月28日	報 告
報告第 14 号	専決処分の報告について(車両物損事故)	//	//	//
議案第 65 号	農水産業振興戦略拠点施設第2期工事(建築)請負契約について (契約金額:520,560,000円 契約の相手方:(有)国吉組・(有)森田建設・(有)丸金建設 建設 工事共同企業体 代表者 有限会社 国吉組 代表取締役 石川 裕憲)	//	//	原案可決
議案第 66 号	農水産業振興戦略拠点施設第2期工事(電気)請負契約について (契約金額:177,120,000円 契約の相手方:有限会社システム技研・有限会社丸興電設 建 設工事共同企業体 代表者 有限会社システム技研 代表取締役 天久 弘)	//	//	//
議案第 67 号	農水産業振興戦略拠点施設第2期工事(機械)請負契約について (契約金額:218,322,000円 契約の相手方:有限会社沖水・有限会社玉栄冷機住設 建設工 事共同企業体 代表者 有限会社沖水 代表取締役 西里 剛)	//	//	//
議案第 68 号	うるま市学習等供用施設その他の施設条例の一部を改正する条例 (勝連浜イベントセンターの設置に伴う条例改正)	//	//	//
発議第 11 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書	喜屋武 力 議員他9名	//	//
発議第 12 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議	//	//	//

平成29年9月第117回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
認定第 1 号	平成28年度うるま市一般会計歳入歳出決算認定について (歳入:57,709,729,975円 歳出:55,211,733,126円 差額:2,497,996,849円)	市 長	9月29日	認 定
認定第 2 号	平成28年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入:21,569,181,862円 歳出:21,611,680,887円 差額:△42,499,025円)	//	//	//
認定第 3 号	平成28年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入:2,578,888,536円 歳出:2,516,646,625円 差額:62,241,911円)	//	//	//
認定第 4 号	平成28年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入:9,359,036,703円 歳出:9,162,585,129円 差額:196,451,574円)	//	//	//
認定第 5 号	平成28年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入:19,145,265円 歳出:18,513,601円 差額:631,664円)	//	//	//
認定第 6 号	平成28年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について (歳入:898,693,648円 歳出:893,085,823円 差額:5,607,825円)	//	//	//
認定第 7 号	平成28年度うるま市水道事業会計決算認定について	//	//	//
報告第 15 号	平成28年度決算に基づくうるま市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	//	9月11日	報 告
報告第 16 号	うるま市教育委員会事務点検・評価の報告について(平成28年度事業対象)	//	//	//
諮問第 4 号	人権擁護委員候補者の推薦について (佐久川 長儀)	//	9月29日	適 任
議案第 69 号	平成28年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	//	//	原案可決
議案第 70 号	平成29年度うるま市一般会計補正予算(第3号) (補正額:3,382,642千円 補正後予算:56,203,635千円)	//	9月20日	//
議案第 71 号	平成29年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (補正額:△6,963千円 補正後予算:21,484,048千円)	//	//	//
議案第 72 号	平成29年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (補正額:5,607千円 補正後予算:929,928千円)	//	//	//
議案第 73 号	平成29年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第1号) (補正額:376,244千円 補正後予算:9,832,374千円)	//	//	//
議案第 74 号	平成29年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) (補正額:2,455千円 補正後予算:23,431千円)	//	//	//
議案第 75 号	平成29年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) (補正額:62,038千円 補正後予算:2,763,795千円)	//	//	//

平成29年9月第117回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 76 号	平成29年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)	市 長	9月29日	原案可決
議案第 77 号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	//	//	//
議案第 78 号	訴えの提起について(使用料請求訴訟事件)	//	//	//
議案第 79 号	指定管理者の指定について(勝連浜イベントセンター)	//	//	//
議案第 80 号	うるま市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 (市の機関等に係る申請、届出その他の手続等に関し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことができるように共通する事項を定めるための条例制定)	//	//	//
議案第 81 号	うるま市職員の退職管理に関する条例 (地方公務員法の一部改正に伴う条例制定)	//	//	//
議案第 82 号	うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 (児童福祉法等の一部を改正する法律の施行等に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 83 号	うるま市税条例の一部を改正する条例 (地方税法の一部改正に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 84 号	うるま市立保育所及び小規模保育事業所条例 (うるま市立小規模保育事業所の設置並びに市立保育所及び小規模保育事業所の指定管理に関することを定めるための条例改正)	//	9月20日	//
議案第 85 号	うるま市防犯カメラの設置及び管理運用に関する条例 (うるま市が実施する防犯カメラの設置及び管理運用に関し必要な事項を定めるための条例制定)	//	9月29日	//
議案第 86 号	うるま市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例 (農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う条例制定)	//	//	//
議案第 87 号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (勝連城跡周辺整備計画策定委員会を勝連城跡周辺整備検討委員会とし、及び農業委員会委員候補者選考委員会について定めるための条例改正)	//	//	//
議案第 88 号	うるま市学童クラブ条例の一部を改正する条例 (シビックセンター学童クラブの設置に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 89 号	平成29年度うるま市一般会計補正予算(第4号) (補正額:40,825千円 補正後予算:56,244,460千円)	//	9月20日	//
議案第 90 号	平成29年度うるま市一般会計補正予算(第5号) (補正額:32,572千円 補正後予算:56,277,032千円)	//	9月29日	//
発議第 13 号	国保財政の県移管における国保制度改善を求める意見書	平良 榮順 議員 外6名	//	//
発議第 14 号	国保財政の県移管における国保制度改善を求める意見書	//	//	//
発議第 15 号	国保財政の県移管における国保制度改善を求める意見書	//	//	//
発議第 16 号	普天間基地所属MV-22オスプレイのオーストラリア沖墜落事故に関する意見書	又吉 法尚 議員 外9名	//	//
発議第 17 号	普天間基地所属MV-22オスプレイのオーストラリア沖墜落事故に関する抗議決議	//	//	//
発議第 18 号	垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に関する意見書	大城 直 議員 外6名	//	//
発議第 19 号	垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に関する抗議決議	//	//	//
陳情第 57 号	改正農業委員会法に係る条例対応等についての要請	一般社団法人 沖縄県農業会 議会議長 山内 昌茂	//	採 択
陳情第 58 号	女性農業者の農業委員への登用促進に関する要請	沖縄県女性農 業委員協議会 会 長 瀬長 澄子	//	//
陳情第 59 号	県産品の優先使用について(要請)	公益社団法人 沖縄県工業連 合会会長 呉屋 守章 外4名	//	//

平成29年9月第117回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
陳情第 60 号	うるま市葉たばこ生産振興に関する要望について	沖縄県たばこ耕作組合組合長 砂川 利勝	9月29日	採 択
陳情第 61 号	平成29年度 地元産品奨励及び地元企業優先使用について(要請)	うるま市商工会会長 新垣 壮大 うるま市観光物産協会理事長 神村 盛行	//	//
陳情第 62 号	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について(依頼)	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	//	不採 択
陳情第 64 号	国保県単位化における国保制度改善を求める意見書採択についての陳情書	沖縄県社会保険推進協議会 会長 新垣 安男	//	採 択

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成29年9月定例会)

議案番号	件名	議決結果	公明		かけはし			いぶきの会					新政クラブ					共産		希望			無所属						
			仲本辰雄	比嘉敦子	大城直	平良順	伊波良明	中村正人	徳田政信	松田久男	又吉尚	仲程孝	荻堂盛仁	高江洲賢治	宮里朝盛	東浜光雄	金城勝正	喜屋武力	佐久田悟	幸地政和	喜屋武正伸	下門勝修		奥田一男	西野政善	大屋サチ子	伊盛加奈栄	金城洋	宮城一寿
発議第16号	普天間基地所属MV-22オスプレイのオーストラリア沖墜落事故に関する意見書	可決 15:14	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
発議第17号	普天間基地所属MV-22オスプレイのオーストラリア沖墜落事故に関する抗議決議	可決 15:14	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	議長	○	○	○	○	○	○	×
発議第18号	垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に関する意見書	可決 16:13	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○
発議第19号	垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に関する抗議決議	可決 16:13	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○

※議長は採決に加わりません。 ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席 不:不在

発議第16号

普天間基地所属MV-22オスプレイのオーストラリア沖墜落事故に関する意見書

1. 普天間基地所属MV-22オスプレイの飛行を一切中止し、直ちに配備を撤回すること。
2. 事故原因の徹底究明、関連情報の公開を速やかに実施すること。
3. 日米地位協定を抜本的に改めること。

発議第18号

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの墜落事故に関する意見書

1. 事故原因の徹底究明、関連情報の公開を速やかに実施すること。
2. オスプレイの安全性が確保されるまで、同機種全機の飛行を停止すること。
3. 普天間基地の1日も早い閉鎖返還と閣議決定された「5年以内の運用停止」を実現すること。
4. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

※ 10月2日(月)、発議第16号と発議第18号は、沖縄防衛局高木次長に手交しました。

※ 8月臨時会及び9月定例会で可決されたその他の意見書及び抗議決議に係る要請内容については、市ホームページをご覧ください。

平成29年11月第118回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
発議第 20 号	東村高江における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する意見書	喜屋武 力 議員外9名	11月9日	原案可決
発議第 21 号	東村高江における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する抗議決議	//	//	//
発議第 22 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書	//	//	//
発議第 23 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議	//	//	//

《平成29年第116回8月臨時会》
8月 28日(月) 8人

《平成29年第117回9月定例会》
9月 6日(水) 0人
11日(月) 2人
12日(火) 0人
19日(火) 1人
20日(水) 2人
21日(木) 12人
22日(金) 3人
25日(月) 6人
26日(火) 3人
27日(水) 2人
29日(金) 6人

合計 37人

《平成29年第118回11月臨時会》
11月 9日(木) 0人

請願・陳情

市政についての意見や要望があるときは、誰でも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

- ① 請願は必ず議員1人以上の紹介が必要です。
- ② 定例会の開会前に開く、議会運営委員会前日までに提出された請願・陳情は、その会期中に審査します。
- ③ 請願者(陳情者)が法人である場合は、法人の印章を押印するほか、代表者が記名、押印してください。
- ④ 陳情の取り扱いは、議会運営委員会に諮って取り扱いを決定します。
- ⑤ 請願・陳情書は、議長宛(うるま市議会事務局)に提出してください。
- ⑥ 受付は、土・日、祝祭日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分まで、市役所西棟(4階)の議会事務局で行っています。

傍聴される方へ

- 傍聴する際は、傍聴席入口に掲げてあります「傍聴人心得」をお読みください。
- 席数に制限があるため、傍聴できないこともあります。また、秘密会を開くときや議長の退席命令があったときは傍聴ができませんので、あらかじめご承知おきください。
- 傍聴中は、私語を慎むなどして、審査の妨げにならないようお願いします。

市議会をもっと身近に！

無料アプリ「マチイロ」は、市が発行する市議会だよりや市広報紙をスマートフォンなどで閲覧するソフトです。アプリの利用方法は、次のQRコードをダウンロードしてください。

- 1 「マチイロ」のアプリを下段から機種に応じてインストールします。
- 2 居住地を「うるま市」に設定します。これで設定終了です。

アンドロイドの場合



iphone、ipadの場合



東村高江における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する意見書

去る10月11日午後5時20分頃、米軍普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプターが東村高江の民間地域に不時着し、炎上する事故が発生した。

事故現場周辺においては、6カ所のヘリパッド建設が強行された結果、民間地上空での訓練が激化し、いつ事故が発生するかわからないという訴えが相次ぐ中で起きたものである。

事故現場は、民間の牧草地で民家からわずか数百メートルしか離れておらず、県道70号線にも近接していることから、まさに県民を巻き込む大惨事寸前の事故であり、基地と隣り合わせの生活を余儀なくされている県民に強い衝撃を与えるとともに、地元住民の不安と恐怖は計り知れないものがある。

米軍の航空機に関する事故については、これまで枚挙にいとまがないほど発生しており、最近では、昨年12月13日にMV-22オスプレイ2機がそれぞれ名護市沿岸と普天間飛行場で事故を起こしたほか、ことし8月5日には普天間飛行場所属のMV-22オスプレイがオーストラリア東部の沖合に墜落し乗員3名が死亡する事故も発生している。さらに、MV-22オスプレイを初めとする米軍機が米軍基地のほか、奄美空港、大分空港及び新石垣空港の民間空港に緊急着陸するトラブルが短期間に相次いで発生するなど異常な事態となっている。

米軍機に関する事故等については、その都度、本市議会を初め地元自治体等が米軍や関係機関に繰り返し厳重に抗議及び要請を行ってきたにもかかわらず、事故が後を絶たない現状に強い怒りを覚えるとともに、米軍の安全管理体制の不備を指摘せざるを得ない状況となっている。

日米両政府においては、米軍機による事故等が頻発している実態を真摯に受け止め、県民の過重な基地負担の確実な軽減が図られるよう、より一層全力を挙げて取り組むべきである。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産、安全を守る立場から、今回の事故に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

1. 民間地上空及び水源地上空での米軍機の飛行訓練を中止すること。
2. 東村高江周辺6カ所のヘリパッドの使用を禁止すること。
3. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年11月9日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書

平成29年10月11日、12日の両日、うるま市津堅島沖合において、米軍によるパラシュート降下訓練が実施された。更に、11月2日及び7日にも、同訓練が繰り返し行われた。

沖縄の施設・区域に関する昭和47年の日米合同委員会合意（5.15メモ）において、この水域の使用条件は水陸両用訓練とされているが、パラシュート降下訓練には触れられていない。

また、船舶の航行や漁業について「軍隊の活動を妨げない限り制限しない」とされていることから、本島と津堅島を結ぶ定期船や漁船等が頻繁に航行しており、事前に通知がなされてはいるものの、一歩間違えれば重大な事故につながる可能性があり、極めて危険である。

さらに、米軍が当該水域を使用する場合、7日前までに沖縄防衛局に通告することとされているが、実際には使用する日時のみでの通知で、その訓練内容等については明らかにしていない。

津堅島訓練場水域内の米軍によるパラシュート降下訓練実施は、これまでに幾度となく繰り返され、特に今年に入りその回数は増している。その都度うるま市及び沖縄県は、訓練の中止を強く求めたが、それを無視する形で強行されてきており、同訓練の常態化が強く懸念されるものである。

本市議会は、これまでも航行安全上の問題等から津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求めてきたところであるが、度重なる訓練の実施は、地域住民に対する安全確保の配慮が欠けており、いかなる理由があるにせよ到底容認できるものではない。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産、安全を守る立場から津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

1. 津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練を一切行わないこと。
2. 日米合同委員会において「津堅島訓練場水域ではパラシュート降下訓練を行わない」ことを決定し、明記すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年11月9日

沖縄県うるま市議会

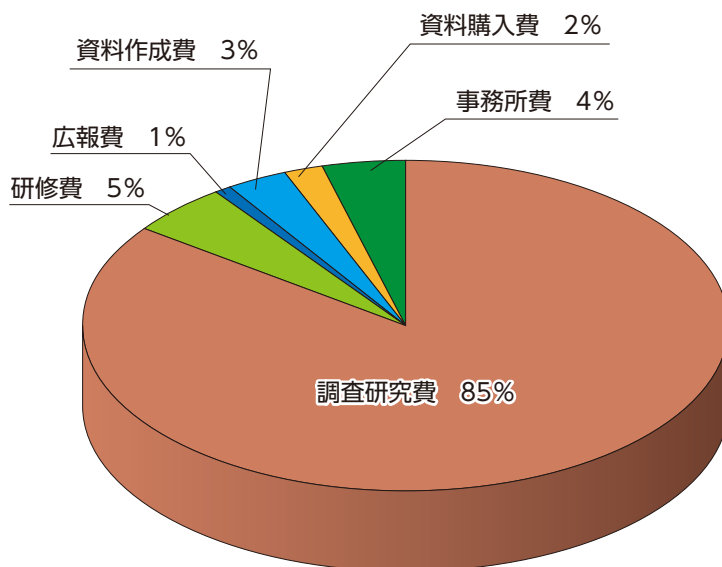
あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

平成28年度政務活動費の使いみち

(単位:円)

項目	金額	構成比
調査研究費	5,718,359	85.2%
研修費	319,132	4.7%
広報費	63,758	0.9%
広聴費	0	0.0%
要請・陳情活動費	0	0.0%
会議費	0	0.0%
資料作成費	200,935	3.0%
資料購入費	131,250	2.0%
人件費	0	0.0%
事務所費	279,146	4.2%
合計	6,712,580	100.0%



主な調査・研修状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

会派名(参加人数)	場所	期日	目的
新政クラブ(7人)	北海道留萌市、深川市、旭川市	H28.8/1～8/4	○「るもいコホートピア構想」について ○「過疎地域自立促進計画」について ○「地域活性化モデルケース」について
新政クラブ(8人)	東京都立川市、八王子市、武蔵野市	H29.1/25～1/27	○「旧庁舎施設等活用事業」について ○「高尾599ミュージアムの運営等」について ○「武蔵野市立ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス」について
新政クラブ(6人)	沖縄県久米島町	H29.3/29～3/30	○「久米島まち・ひと・しごと創生総合戦略」について ○「久米島町地域新エネルギービジョン」について
いぶきの会(7人)	長野県長野市、富山県富山市、射水市	H28.8/3～8/6	○新1200万人観光交流推進プランについて ○お迎え型体調不良時保育事業について ○富山型デイサービスについて ○協働のまちづくりについて
いぶきの会(6人)	栃木県宇都宮市、福島県郡山市、内閣府、厚生労働省	H29.1/23～1/26	○宇都宮ブランド戦略について ○ココナビこおりやまについて ○厚生労働省(国民健康保険新制度について) ○防衛省(嘉手納基地の周辺地域における騒音コンターの見直しについて)
かけはし(7人)	埼玉県志木市、栃木県日光市	H28.7/26～7/28	○公共施設複合化について ○日光ブランド認定制度について
かけはし(6人)	神奈川県座間市、衆議院議員会館	H29.1/30～2/1	○住宅防音工事の対象区域及び基地対策について ○住宅防音区域(コンター)及び基地対策について
かけはし(6人)	沖縄県与那国町	H29.3/23～3/24	○地元物産の販売について ○補助金等について ○実績について
希望(4人)	長野県上田市、大町市	H28.5/25～5/27	○丸子地区の合併後のまちづくりについて ○定住促進事業の取り組みについて
希望(4人)	兵庫県相生市、赤穂市、淡路市	H28.10/30～11/2	○子育て応援施策について ○赤穂市観光アクションプログラムについて ○定住化促進事業について
希望(4人)	徳島県阿南市、高知県高知市	H29.2/13～2/15	○野球のまち阿南市推進事業について ○ひろめ市場行政視察
公明(1人)	香川県高松市、男木島、女木島、小豆島	H28.10/8～10/11	○「瀬戸内国際芸術祭2016」取組状況について
公明(1人)	東京都池袋(地方議会総合研究所)	H28.11/6～11/8	○自治体の子育て支援政策と教育政策 ○人口減少時代に対応した行政経営のあり方
公明(1人)	東京都(日本経営協会)	H28.11/13～11/14	○高齢社会における国保・介護問題と議会・議員の役割
公明(1人)	東京都池袋(地方議会総合研究所)	H28.11/17～11/19	○動く議会・変わる広報
日本共産党(1人)	群馬県太田市、高崎市、東京都瑞穂町	H29.1/25～1/27	○就学援助制度について ○空き家緊急総合対策について ○基地から発生する諸問題の施策について ○まちなか商店リニューアル助成事業について

[12月定例会は12月1日(金)から開会を予定しております]